

下水道事業会計

1 業務の状況

(1) 普及状況

平成27年度末において、処理区域内人口は 113万8,332人、処理区域内水洗化世帯数は 50万6,147世帯で、人口普及率は 95.4%、水洗化率は 97.0%となっている。

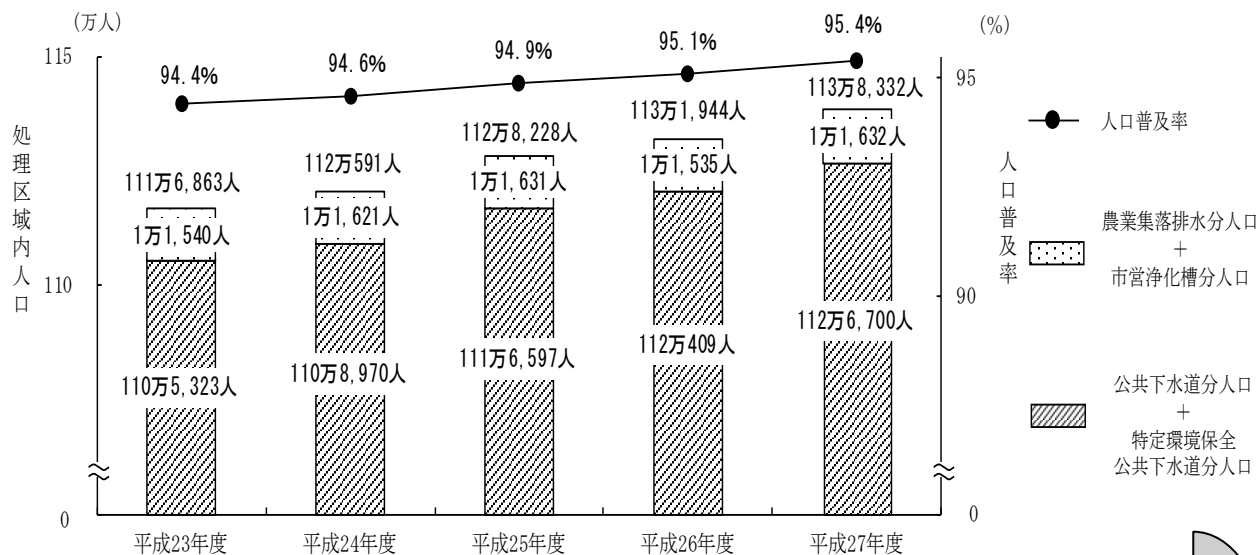
資料編
P 80-81

平成27年度において、処理区域面積を 79ha拡大した結果、年度末における処理区域内人口は、平成26年度末と比べて 6,388人、0.6%増加し、人口普及率は 0.3ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、平成26年度末と比べて 7,720世帯（1.5%）増加し、水洗化率は 0.2ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたもので、年度末の数値である。
2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

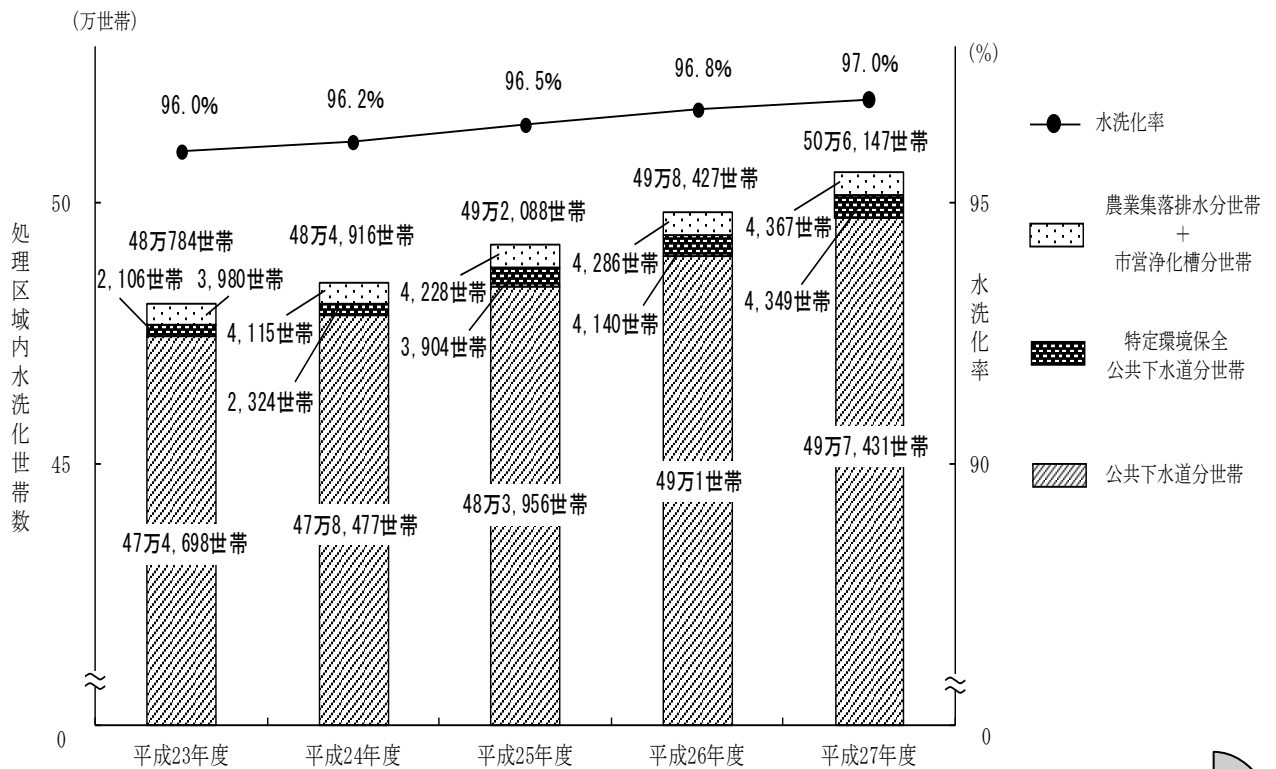
処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,167ha	1万4,088ha	79ha	0.6%
行政区域内人口 (A)	119万3,307人	119万 446人	2,861人	0.2%
処理区域内人口 (B)	113万8,332人	113万1,944人	6,388人	0.6%
人口普及率 (B/A×100)	95.4%	95.1%	0.3	—

(注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたもので、年度末の数値である。
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区分	平成27年度末 処理区域内世帯数 (A)	平成27年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	平成26年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B) - (C)
公共下水道	51万1,890世帯	49万7,431世帯	97.2%	49万 1世帯	7,430世帯
特定環境保全 公共下水道	5,043世帯	4,349世帯	86.2%	4,140世帯	209世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	5,103世帯	4,367世帯	85.6%	4,286世帯	81世帯
農業集落排水	4,610世帯	3,874世帯	84.0%	3,847世帯	27世帯
市営浄化槽	493世帯	493世帯	100.0%	439世帯	54世帯
合計	52万2,036世帯	50万6,147世帯	97.0%	49万8,427世帯	7,720世帯

(2) 年間処理水量

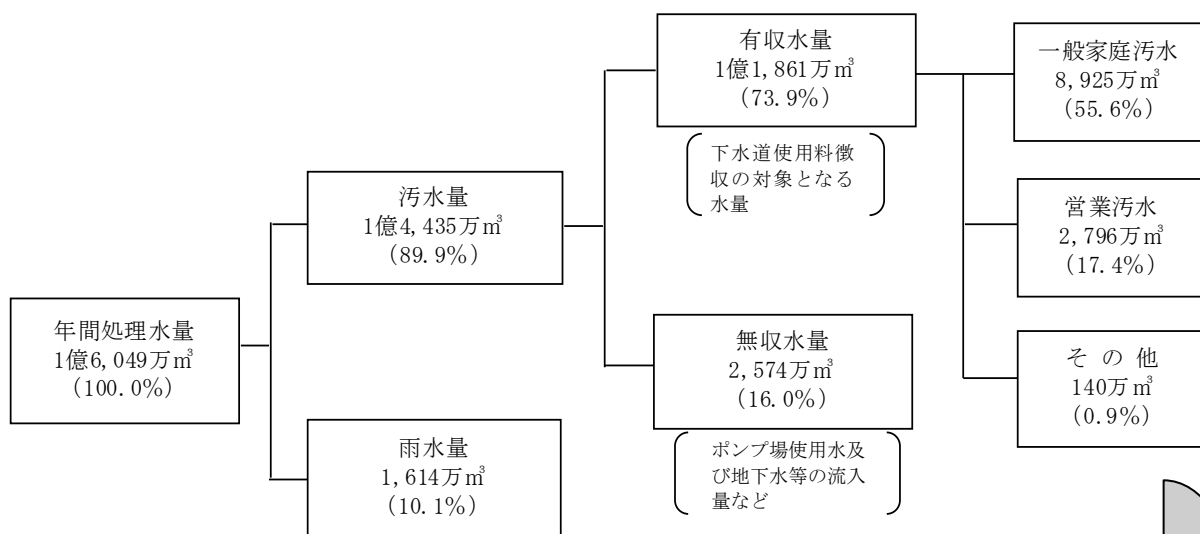
平成27年度の年間処理水量 1億6,049万³m³のうち、汚水量は 1億4,435万³m³、89.9%、雨水量は 1,614万³m³、10.1%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,861万³m³、無収水量が 2,574万³m³となっている。

資料編
P 80-81

平成27年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも増加したことにより、平成26年度と比べて 419万³m³、2.7%増加している。

また、平成27年度の有収水量は、一般家庭の排出量が増加したことなどにより、平成26年度と比べて 32万³m³、0.3%増加している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたものである。

2 汚水量 = (合流式下水道の晴天時の1日当たり平均処理水量) × 年間日数 + (分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度増減率
年 間 処 理 水 量	1億6,049万 ³ m ³ (1億5,906万 ³ m ³)	1億5,630万 ³ m ³ (1億5,485万 ³ m ³)	419万 ³ m ³ (421万 ³ m ³)	2.7% (2.7%)
汚 水 量	1億4,435万 ³ m ³ (1億4,292万 ³ m ³)	1億4,164万 ³ m ³ (1億4,019万 ³ m ³)	271万 ³ m ³ (273万 ³ m ³)	1.9% (1.9%)
有 収 水 量	1億1,861万 ³ m ³ (1億1,771万 ³ m ³)	1億1,829万 ³ m ³ (1億1,739万 ³ m ³)	32万 ³ m ³ (32万 ³ m ³)	0.3% (0.3%)
一般家庭汚水	8,925万 ³ m ³ (8,849万 ³ m ³)	8,886万 ³ m ³ (8,810万 ³ m ³)	39万 ³ m ³ (39万 ³ m ³)	0.4% (0.4%)
営業汚水	2,796万 ³ m ³ (2,783万 ³ m ³)	2,796万 ³ m ³ (2,783万 ³ m ³)	0万 ³ m ³ (0万 ³ m ³)	0.0% (0.0%)
そ の 他	140万 ³ m ³ (139万 ³ m ³)	147万 ³ m ³ (147万 ³ m ³)	△7万 ³ m ³ (△7万 ³ m ³)	△ 5.1% (△ 5.0%)
無 収 水 量	2,574万 ³ m ³ (2,521万 ³ m ³)	2,335万 ³ m ³ (2,280万 ³ m ³)	239万 ³ m ³ (241万 ³ m ³)	10.2% (10.6%)
雨 水 量	1,614万 ³ m ³ (1,614万 ³ m ³)	1,466万 ³ m ³ (1,466万 ³ m ³)	148万 ³ m ³ (148万 ³ m ³)	10.1% (10.1%)

(注) () 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 475億8,341万円で、予算額を 2,651万円上回っている。
また、収益的支出は、決算額 460億7,153万円、翌年度繰越額 1,226万円で、不用額 10億9,993万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として特別利益であり、減損損失の計上に伴い長期前受金戻入益が計上されることとなったことなどによるものである。

なお、営業収益が予算額と比べて減少したのは、主として支払利息の減等により雨水処理費用等に係る一般会計負担金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B-A)
	億	万円	億	万円	
営 業 収 益	375	9889	374	6687	△ 1 3202
下水道使用料	215	7479	216	0194	2714
一般会計負担金	160	1928	158	6320	△ 1 5608
その他営業収益		482		173	△ 309
営 業 外 収 益	99	5720	99	0499	△ 5221
一般会計補助金	4	1548	4	1742	194
長期前受金戻入	93	3710	92	8848	△ 4862
そ の 他	2	0462	1	9908	△ 553
特 別 利 益		79	2	1154	2 1074
計	475	5690	475	8341	2651

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

委託料を翌年度に繰り越したのは、関係機関との調整等に日時を要したことにより、事業着手が遅延したことによるものである。

不用額は、主として営業費用であり、施設の維持管理等に係る委託料、減価償却費及び資産減耗費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億	万円	億	万円		
営 業 費 用	367	9474	358	7990	1226	9 0256
人 件 費	26	5550	26	1374	—	4175
委 託 料	49	4980	47	2842	1226	2 0911
減 価 償 却 費	252	7741	251	1197	—	1 6544
資 産 減 耗 費	8	3683	6	1706	—	2 1977
そ の 他	30	7518	28	0869	—	2 6648
営 業 外 費 用	103	5381	97	7252	—	5 8129
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97	0004	91	9804	—	5 0199
そ の 他	6	5377	5	7447	—	7929
特 別 損 失		1844	4	1910	—	△ 4 0066
予 備 費		1673		0	—	1673
計	471	8374	460	7153	1226	10 9993

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 410億8,155万円で、予算額を 85億7,762万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 593億633万円、翌年度繰越額 76億6,060万円で、不用額 10億8,319万円となっている。

資料編
P 86-87

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	(A)		(B)		
	億 万円		億 万円		億 万円
企 業 債	339	6070	286	7650	△ 52 8420
一 般 会 計 出 資 金	68	9065	68	8427	△ 637
国 庫 補 助 金	80	7290	49	1670	△ 31 5620
工 事 受 託 金	1	1374		7257	△ 4117
負 担 金	4	9470	4	6761	△ 2708
水洗化貸付事業収入		9192		6304	△ 2887
固定資産売却代金		3455		84	△ 3371
計	496	5918	410	8155	△ 85 7762

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業に係る地元との調整等に日時を要したことにより、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、公共下水道整備費の執行残（8億3,346万円）、市街化区域外污水处理施設整備費の執行残（6,769万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	(A)		(B)			
	億 万円		億 万円		億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	236	1690	149	0734	76 6060	10 4894
償 還 金	443	4131	443	4131	—	0
水洗化貸付事業費		9192		5767	—	3424
計	680	5014	593	0633	76 6060	10 8319

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 410億8,155万円から資本的支出の決算額 593億633万円を差し引いた収支不足額は、182億2,478万円となる。

この収支不足額からさらに翌年度繰越充当財源額（1億3,053万円）を差し引いた 183億5,532万円が実質の収支不足額となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6億1,916万円、繰越工事資金 9,390万円、当年度分損益勘定留保資金 166億5,335万円及び減債積立金 9億8,889万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金は全額を補填財源として使用したため、年度末の損益勘定留保資金はない。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (平成27年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(平成27年度分) 損益勘定留保資金		減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	平成27年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
		(C)	うち、補填 財源使用額 (D)			
億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
6 1916	9390	166 5335	166 5335	9 8889	183 5532	0

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 149億734万円で、その内訳は、公共下水道整備費 125億762万円、排水設備整備費 2億9,764万円、市街化区域外污水处理施設整備費 18億6,862万円等となっている。

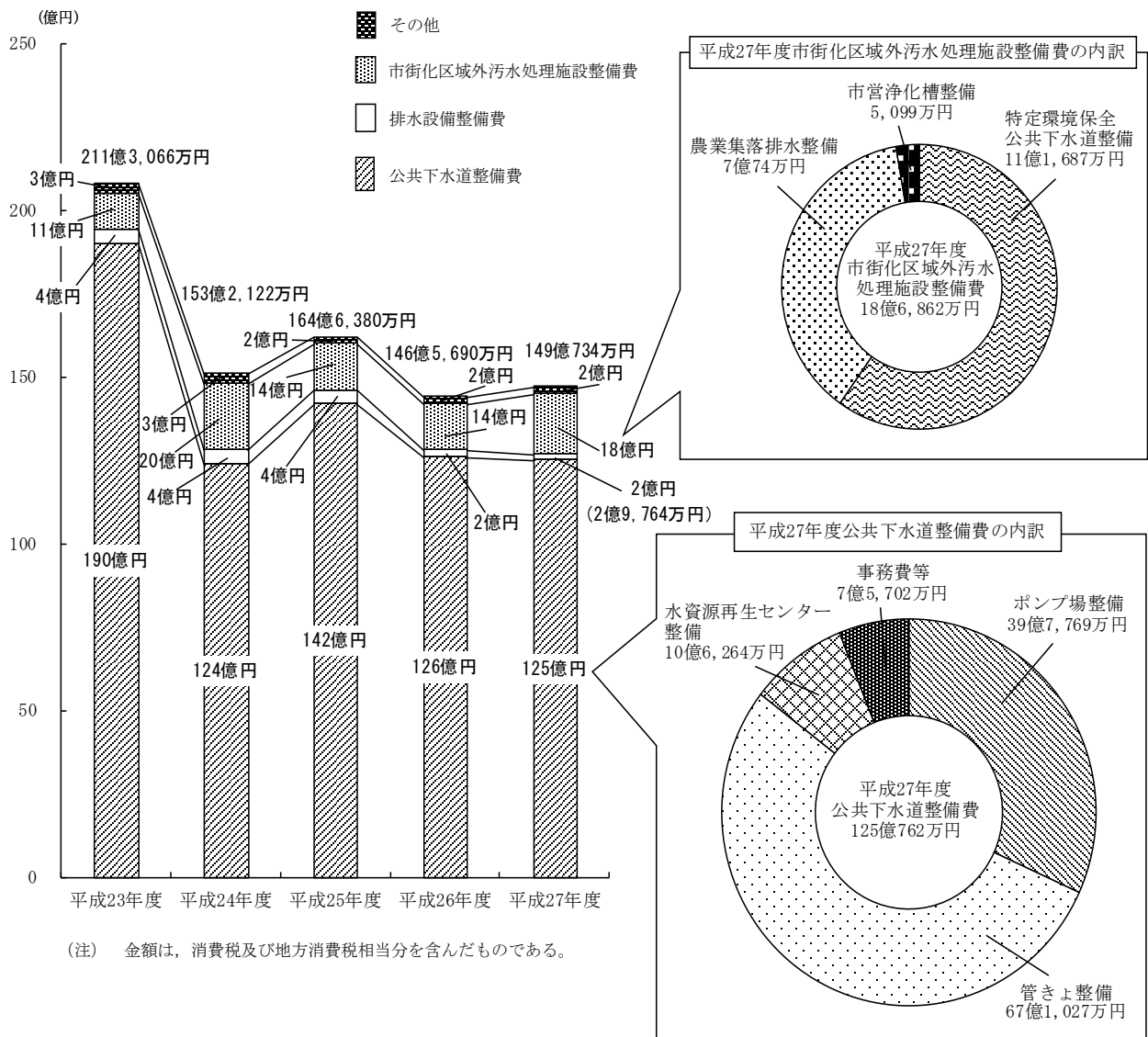
資料編
P 86-87

平成27年度の建設改良費は、市街化区域外污水处理施設整備費の増（4億187万円）、公共下水道整備費の減（1億4,000万円）等により、平成26年度と比べて（2億5,044万円）増加している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（宇品、井口、千田地区等で総延長 1万7,864m）、大州雨水滞水池の整備等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移



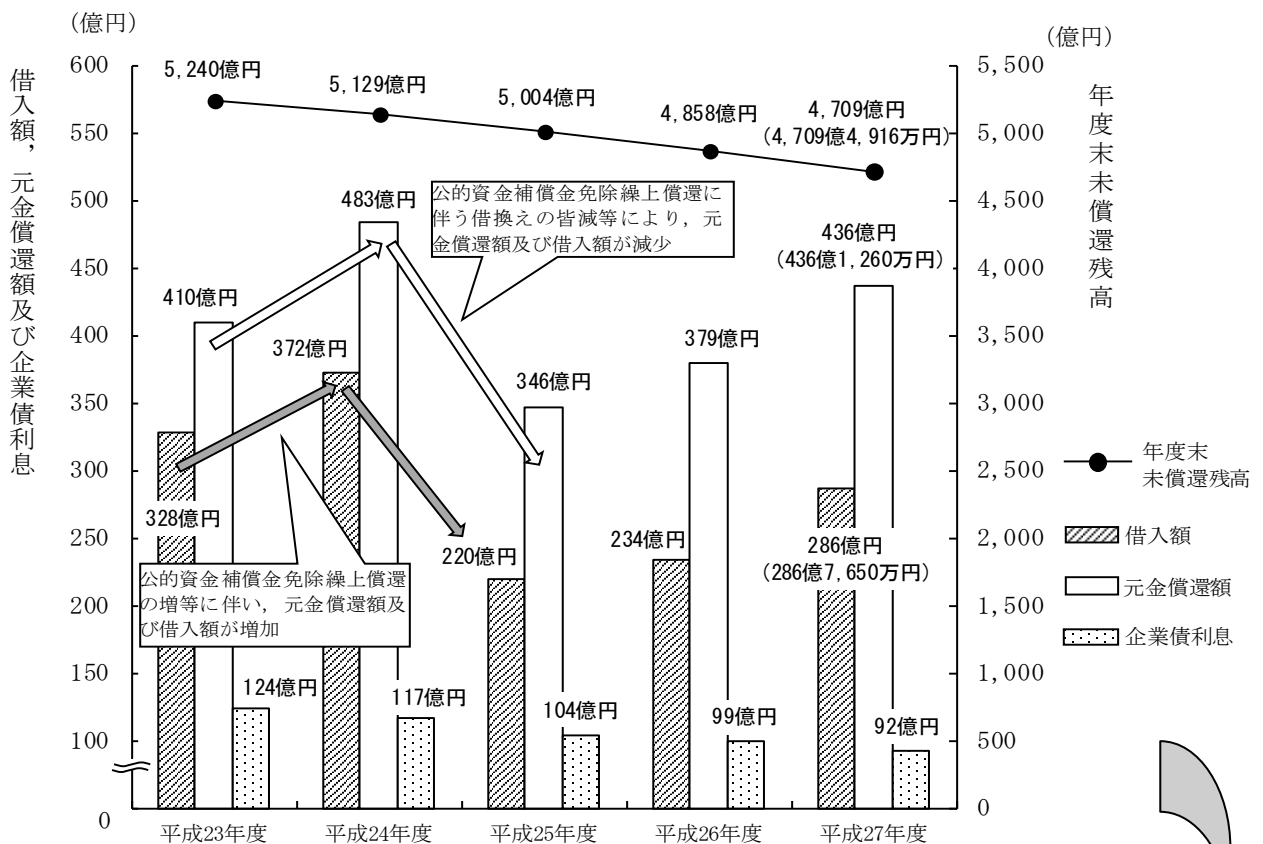
(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 286億7,650万円借り入れ、436億1,260万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 4,709億4,916万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成27年度の借入額は、主として資本費平準化債（拡大分）の借換えの増により、平成26年度と比べて 52億3,380万円増加している。

平成27年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成26年度末と比べて 149億3,610万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(注) 借入額及び企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えについて

1 公的資金補償金免除繰上償還について

公債費負担の軽減対策として、財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、当該地方公共団体に貸し付けられた公的資金（旧資金運用部資金、旧公営企業金融公庫資金等）のうち年利 5%以上のものについて、平成19年度から平成24年度までの間で、一定の条件を満たす場合に、地方債の繰上償還を補償金免除により行ったものである。

2 借換額及び企業債利息縮減額について

平成19年度から平成24年度までの間で、641億9,910万円を低利率の企業債へ借り換え、それに伴う企業債利息の縮減額は、149億8,925万円となっている。

(5) 一般会計からの繰入状況

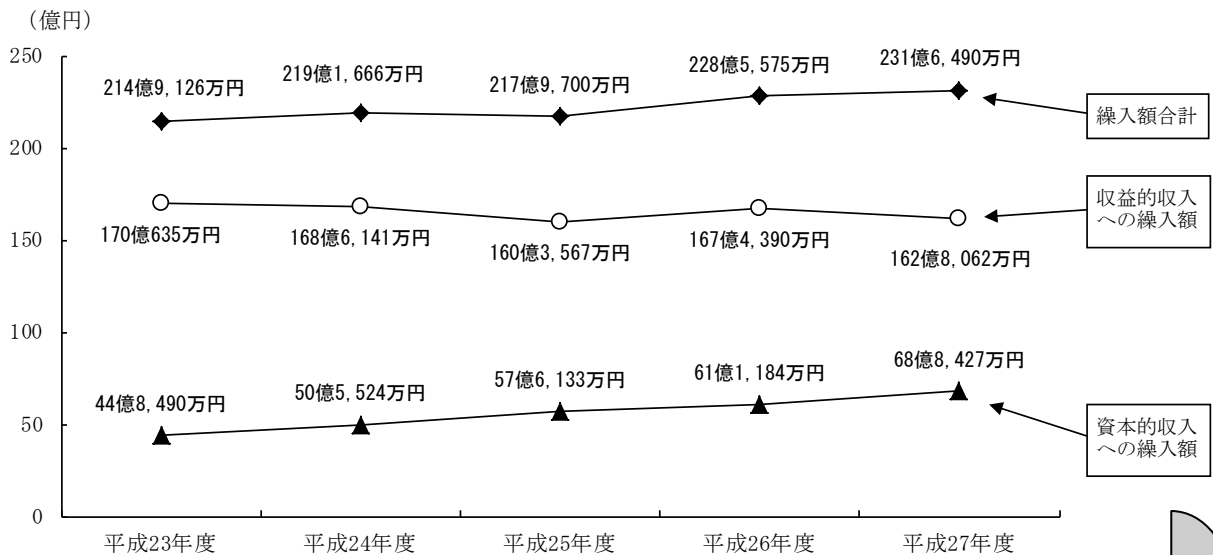
繰入額の合計は 231億6,490万円で、収益的収入へ 162億8,062万円、資本的収入へ 68億8,427万円、いずれも繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、下水道使用料の福祉減免相当額に係る一般会計補助金及び下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金からなっている。一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金は資本的収入に区分される。

平成27年度の繰入額は、収益的収入が減少したものの、資本的収入が増加したことにより、平成26年度と比べて 3億915万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		平成27年度	平成26年度	増△減
		億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入への繰入額				
一般会計負担金	雨水処理負担金	157 2651	161 6238	△ 4 3586
	水質指導費負担金	5964	6360	△ 395
	普及促進費負担金	5580	6170	△ 590
	貸付事業費負担金	2123	2283	△ 159
	小 計	158 6320	163 1053	△ 4 4733
一般会計補助金	汚水処理補助金	4 1742	4 3337	△ 1594
	〔下水道使用料福祉減免相当額〕	〔 4 1742 〕	〔 4 3337 〕	〔 △ 1594 〕
	小 計	4 1742	4 3337	△ 1594
	計	162 8062	167 4390	△ 4 6327
資本的収入への繰入額				
一般会計出資金	下水道建設費出資金	68 8427	61 1184	7 7242
	計	68 8427	61 1184	7 7242
合 計		231 6490	228 5575	3 0915